

平成30年7月24日

### 三沢市議会

議長 小比類巻 正規 殿

### 三沢市議会

議員	森	三亮
議員	船	亮光
議員	堀	雄明
議員	加	澤
議員	瀬	雅弘
議員	崎	也
議員	佐々木	



### 旅行の復命について

先に旅行した結果について、下記のとおり復命いたします。

### 記

#### 1 期 間

平成30年7月17日（火）から

平成30年7月19日（木）まで

#### 2 用務先

(1) 熊本県 山鹿市

(2) 大分県 別府市

#### 3 用 務

(1) 熊本県 山鹿市

認知症地域支援体制に係わる各種事業について

(2) 大分県 別府市

共生社会形成事業について

#### 4 概 要 別紙のとおり



I 熊本県 山鹿市 平成30年7月18日(水)

## 1 認知症地域支援体制に係わる各種事業について

山鹿市は、平成19年から認知症地域支援体制構築事業を起点として各種事業に取り組み、平成30年3月末現在で人口52,670人で、高齢者は18,774人（高齢化率35.6%）で、うち後期高齢者は10,358人で、要介護認定者数は3,719人となっている。現在は、第7期山鹿市高齢者福祉計画及び介護保険計画に基づく、2つの基本方針と7つの柱で事業を推進しており、細部は以下の通りである。

### (1) 高齢者福祉行政サービスに対する基本的な考え方

ア 高齢者の生きがいと健康づくり

(ア) 高齢者の生きがいづくり

(イ) 健康づくり・介護予防の推進

イ 安心して暮らせるための地域づくり

(ア) 住民主体の地域づくり

(イ) 高齢者への生活支援の拡充

(ウ) 認知症の人への支援体制の充実や権利擁護の推進

(エ) 医療と介護の連携による在宅療養体制の充実

(オ) 介護保険の持続可能な運営基盤づくり

### (2) 認知症施策のポイント

ア 多様な人材育成と啓発

(ア) 認知症地域サポートリーダー（市民・専門職）

(イ) 認知症サポート（一般・こども・企業）

(ウ) 生活支援サポート

(エ) 介護予防サポートなど

イ 早期発見・早期支援体制整備

(ア) 認知症に関する相談

(イ) 医療連携ネットワーク（専門医・かかりつけ医・包括支援センター）

(ウ) 認知症初期集中支援チーム

ウ 地域資源のネットワーク構築

(ア) 認知症地域ネットワーク（医療・介護・家族・市民）

(イ) 徘徊SOSネットワーク（警察・行政・事務所・市民）

(ウ) 権利擁護ネットワーク（社協・行政・法律関係者・専門職）

エ 地域の拠点づくり

(ア) 地域密着型サービス拠点

(イ) 介護予防拠点

(ウ) 住民活動やサロン支援

### (3) 認知症等支援事業について

ア 認知症サポート養成講座（認知症出前講座）

地域公民館などで出前講座を実施、24回778名参加

イ 認知症子どもサポート養成講座

山鹿市民、小中学生、高校生、企業等を対象者として認知症についての理解や支援のあり方について学び、「安心して暮らせるまちづくり」を目指し、これまで総勢17,936人が参加し、昨年度は14校433名が参加した。

ウ 認知症地域サポートリーダー養成講座

山鹿市民・介護保険事務所職員等を対象に、認知症の人についての理解や支援のあり方について学び、地域で実践できる人材を育成し、これまで10期実施し、630名を育成した。

エ 認知症地域サポートリーダー地域交流会

認知症地域サポートリーダー養成講座修了生を対象に、山鹿市内の8圏域において認知症地域サポートリーダー養成講座で学んだ内容を活かし、地域の課題の検討、活動計画・報告を実施

オ 認知症SOS搜索声かけ模擬訓練

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症の人が外出し行方不明になった事を想定し、搜索手順や発見した時の対応を学ぶ訓練を実施

カ 認知症SOSネットワーク配信メール

認知症高齢者及び家族、地域住民、各事業所・関係機関、山鹿市SOS安心安全メール登録者を対象に認知症の方が行方不明になった時、情報を正しく迅速に伝達し、一刻も早く捜索する仕組みづくりに取り組んでいる。

キ 認知症高齢者見守り支援事業（GPS貸与）

認知症等に伴う行方不明になる可能性がある高齢者を在宅で介護する者を対象に、位置情報専用探索機（GPS）を貸与し、利用者の早期発見と安全の確保に役立て介護者の精神的不安の軽減を図る事を目的とし、利用料金は毎月525円+位置検索1回につき105円である。

ク 認知症市民フォーラム開催

認知症の予防、早期発見、治療及び介護サービス体制の充実を目指し、地域資源の連携やネットワーク化を推進

ケ 市民後見人推進事業

平成23年度から成年後見センター（社会福祉協議会）と連携を図りながら市民後見人の養成と成年後見制度の普及啓発活動、利用の体制づくりを実施

(ア) 市民後見人の養成（講座開催）

市民後見人養成講座受講者数 75名（累計）

市民後見人養成講座受講終了者数 61名（累計）

(イ) 市民後見人活動

成年後見センターで活動（市民後見人2名、生活支援員6名）

(ウ) 成年後見フォーラム 1回／年

細部は、別添の資料のとおり

## 2 今後の課題として

少子高齢化により今後益々高齢化が進むとともに人口が減少し、人材不足による認知症地域支援要員の育成が難しくなる事が予想される。また家族の介護能力が低下する事が予想され、如何にして地域包括ケアシステムを構築するかなど多くの問題があるが、認知症になつても安心して自分らしく暮らせるまちづくりを推進していく必要があるとの事でした。この問題は、三沢市にとっても重要な課題であり、認知症に係わる事業をもっと推進する必要がある。

## II 大分県 別府市 平成30年7月19日（木）

### 1 共生社会形成事業について

別府市は、平成26年4月1日から別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例、通称「ともに生きる条例」を施行し、障がいの有無にかかわらず誰もが安心して安全に暮らすことのできる社会=「共生社会」の実現に向けて取組を推進している。細部は、以下のとおりである。

#### （1）障がいへの理解促進に係わる取り組みについて

ア 「障がいに対する理解を深める研修・啓発活動講師団」による研修会の開催  
「障がいに対する理解を深める研修・啓発活動講師団」は、視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由の人、精神障がいのある人、知的障がいのある人の保護者など10名で構成され、福祉施設、自治会、民生委員児童委員、市職員などを対象に平成26年度から平成29年度の4年間で27回開催し、延べ約1,600人が参加している。

#### イ 小学校・幼稚園訪問ワークショップ事業（平成29年度）

将来の別府を担う子供達に障がいを身近に感じてもらう機会を提供することを目的に、平成28年度から開始された活動で、平成28年度は2幼稚園、3小学校（延べ620人）で実施し、平成29年度は対象を中学校を加えて実施

#### ウ アール・ブリュットの芽生え展開催（平成27年度～）

ともに生きる条例の施行をきっかけに芸術の鑑賞や創造を通じ、障がい者の生活を豊かなものとし、また障がいのある人とないとの相互理解が促進されることを目的に開催

#### エ その他の啓発

障がいのある人がモデルとなって行った「湯にはーさる・ファッショショ一」などを開催

#### （2）「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」について

##### ア 制定の経緯

平成22年当時、障がい当事者、障がい福祉事務所関係者、弁護士、大学教員などで構成される「誰もが安心して安全に暮らせる別府市条例をつくる会」という組織が存在しており、大分県及び県内各市町村において差別禁止を明記する条例を制定することを目的として啓発活動を行うとともに、各自治体に条

例制定の働きかけを行っており、別府市に対し条例制定の打診があり、当時の市長が呼応し、別府市は条例制定への動きが始まった。

ともに生きる条例制定は、平成23年8月に市民に対する意見応募からスタートし、別府市障害者自立支援協議会条例制定作業部会における骨格づくり、条例制定府内検討委員会での条例素案づくり、議会での審議などを経て最終的に平成25年の議会において条例案の可決を受け制定された。

#### イ 条例に基づく具体的な施策について

- (ア) 障がい理解の啓発
- (イ) 市（P D C A）における合理的配慮の推進
  - a 年度毎に別府市共生社会形成プランを作成
  - b 道路のバリアフリー
  - c バリアフリーマップの充実
  - d 市職員採用試験の受験資格緩和
- (ウ) 差別等事案を解決するための仕組み
  - a 相談窓口の設置
  - b 差別等事案解決委員会
- (エ) 親亡き後等の問題を解決するための取り組み

細部は、別添の資料のとおり

#### 2 今後の課題

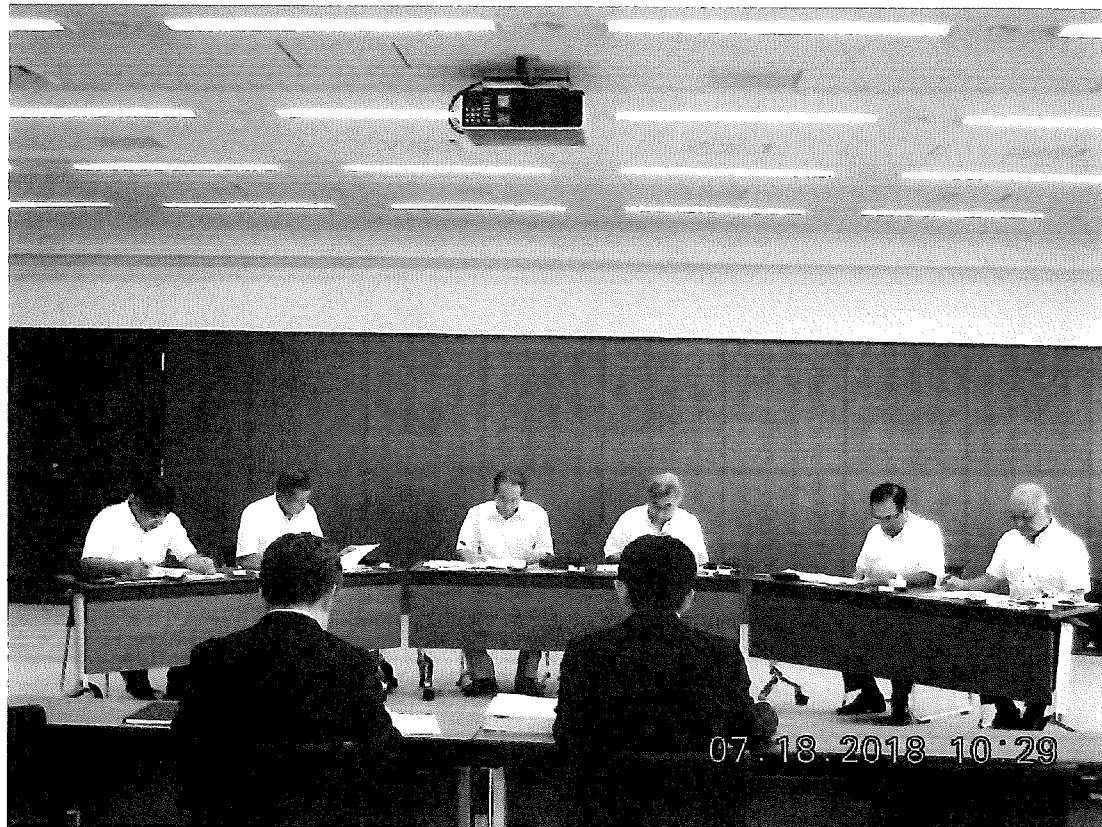
親亡き後等の問題について、平成26年4月に福祉施設代表、大学研究者、自治委員、民生委員、障がいのある人、障がいのある人の保護者合わせ12人で構成する「別府市親亡き後等の問題解決策検討委員会」を設置し、平成28年6月まで13回の会議を開催し解決策の検討を実施し、市長へ報告者を提出した。

報告書記載の改善点を施策化し、実施するにあたり、より実効性のある施策とするためには実務者等の意見を入れていく必要があり、平成28年9月より市障害者自立支援協議会の下部組織である「地域生活支援部会」で報告者の各論点について検討を開始し、今年度も継続して検討し、可能なものから具体的施策を実施していく予定とのことである。

細部は「親亡き後等の問題」解決策検討結果報告書のとおり

以上

山鹿市役所 福祉部 長寿支援課 地域包括支援係から説明



別府市役所 福祉保健部 障害福祉課から説明

